

ドローン使い状況確認

宮城建設、システム実演

県職員ら有用性を実感

久慈 久慈市の宮城建設(菅原博之社長)は18日、市内でドローンを使った情報共有システムの実演を行った。県内で唯一、ドローンサービスを提供するフライト(東京)と特許使用許諾契約を結び、災害時などに活用している。

同市長内町の宮城建設施設で行われ、県北広域振興局の職員ら10人が参加した。社員が施設敷地内でドローンを飛ばし、参加者は会議室のモニターで映像を確認。遠隔で「ズームで湾港防波堤を写して」などと操縦者に指示し、指定の映像が映し出されると感嘆の声が上がった。

システムは現場と離れた会議室をリアルタイムでつなぎ、災害の状況を迅速に確認できる。2023年夏

域

(第3種郵便物認可)

久慈市の宮城建設(菅原博之社長)は18日、市内でドローンを使った情報共有システムの実演を行った。県内で唯一、ドローンサービスを提供するフライト(東京)と特許使用許諾契約を結び、災害時などに活用している。

同市長内町の宮城建設施設で行われ、県北広域振興局の職員ら10人が参加した。社員が施設敷地内でドローンを飛ばし、参加者は会議室のモニターで映像を確認。遠隔で「ズームで湾港防波堤を写して」などと操縦者に指示し、指定の映像が映し出されると感嘆の声が上がった。

システムは現場と離れた会議室をリアルタイムでつなぎ、災害の状況を迅速に確認できる。2023年夏



モニターに映し出されるドローン映像。会議室から操縦者に指示を出した

範囲内での撮影が可能だ。

県北広域振興局の乙部智明土木部長は「災害時に人が入れないような場所や遠い所の状態も確認することができ、有用だと感じた」と感心。宮城建設の佐々木善則専務は「災害時は当然ながら、まだまだ他のことにも活用できるシステムだ」と思っている」とさらなる可能性を探る。